

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,648,447	流動負債	8,063,893
現金及び預金	23,830,484	預り金	38,118
有価証券	2,268,127	未払金	5,327,037
前払費用	197,843	未払収益分配金	115
未収委託者報酬	6,351,590	未払手数料	2,718,199
未収運用受託報酬	5,525,778	その他未払金	2,608,722
未収収益	212,722	未払費用	178,529
その他	2,261,900	未払法人税等	1,992,137
固定資産	18,527,709	賞与引当金	132,159
有形固定資産	861,851	その他	395,910
建物	282,407	固定負債	669,852
器具備品	564,981	退職給付引当金	537,798
その他	14,462	資産除去債務	131,970
無形固定資産	1,494,522	その他	82
ソフトウェア	1,487,265	負債合計	8,733,745
その他	7,256	(純資産の部)	
投資その他の資産	16,171,335	株主資本	49,916,006
投資有価証券	11,334,053	資本金	2,000,000
関係会社株式	4,663,000	資本剰余金	17,239,438
繰延税金資産	141,789	その他資本剰余金	17,239,438
その他	32,492	利益剰余金	30,676,567
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	30,601,567
		別途積立金	2,100,000
		繰越利益剰余金	28,501,567
		評価・換算差額等	526,404
		その他有価証券評価差額金	393,355
		繰延ヘッジ損益	133,049
		純資産合計	50,442,411
資産合計	59,176,157	負債・純資産合計	59,176,157

## 損益計算書

(自 2018年4月 1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		36,299,550
委 託 者 報 酬	30,551,851	
運 用 受 託 報 酬	5,464,685	
そ の 他 営 業 収 益	283,013	
営 業 費 用		27,744,661
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,744,661	
営 業 利 益		8,554,888
営 業 外 収 益		340,249
受 取 利 息	11,327	
収 益 分 配 金	8,610	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	46,789	
デ リ バ テ ィ ブ 利 益	250,343	
貸 倒 引 当 金 戻 入	17,088	
そ の 他	6,090	
営 業 外 費 用		245,485
投 資 有 価 証 券 売 却 損	34,437	
固 定 資 産 除 却 損	7,868	
為 替 差 損	198,670	
そ の 他	4,509	
経 常 利 益		8,649,651
特 別 損 失		335,911
統 合 関 連 費 用	335,911	
税 引 前 当 期 純 利 益		8,313,740
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,674,603	
法 人 税 等 調 整 額	△125,397	2,549,206
当 期 純 利 益		5,764,533

## 個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の会計処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

ヘッジ方針

自己勘定運用管理規定等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

この変更は、三井住友信託銀行株式会社の運用事業の統合予定、拠点の移転及びシステムの統合など大型の設備投資が計画されていることを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれ、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用按分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	408,445 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	59,101 千円
短期金銭債務	179,530 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	125,592千円
賞与引当金損金算入限度超過額	40,467千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	164,674千円
その他	82,358千円
繰延税金資産 合計	413,091千円

繰延税金負債

有価証券評価差額	△173,602千円
繰延ヘッジ損益	△58,719千円
その他	△38,979千円
繰延税金負債 合計	△271,302千円

繰延税金資産の純額 141,789千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	—	営業上の取引 役員の兼任	運用受託報酬	4,540,311	未収運用受託報酬	4,903,536
				投信販売 代行手数料等	9,564,223	未払手数料	1,774,045
				投資助言費用	3,357,115	その他未払金	182,885
				吸収分割による承継  (承継資産合計) うち、投資有価証券 うち、関係会社株式 (承継負債合計) (差引純資産) (分割対価)	18,603,427 13,907,536 4,663,000 13,989 18,589,438 無対価	—	—

(注) (1) 上記関連当事者との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

② 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

③ 投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

④ 吸収分割

共通支配下の取引に該当するため、承継資産及び承継負債は、分割会社の適正な帳簿価額によって引き継いでおります。また、当該会社分割は、無対価取引であるため、差引純資産と同額のその他資本剰余金を増額しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	16,814,137円07銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,921,511円21銭